

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（1）大学・学科の設置理念

①大学

「自重自敬」を理念に掲げて発足した京都大学は、研究面においては自由と自主を基礎に、「世界的に卓越した知」の創造を目指し、総合大学として基礎研究・応用研究、文科系・理科系の研究の多様な発展と統合をはかることがその基本理念で謳われている。同時に、その「卓越した知」の継承と創造的精神の涵養を多様かつ調和のとれた教育体系のもとで行い、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する優れた人材の育成を教育の目的と位置づけしている。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

【人間・環境学研究科 人間・環境学専攻】

環境問題、防災、高齢化社会、感染症対策などの現代の社会課題の解決には、人文・社会科学と自然科学の知を融合した「総合知」が必要である。しかし、総合知の創出と活用を担う人文・社会科学と自然科学を架橋できる人物の不足が指摘されている。分野の架橋の実現には、視野の広い学際的知識と深い教養を基盤として異なる領域の研究者や実践家と対話する能力が必要で、これを「学術架橋力」と呼ぶ。現代社会においては、学术界のみならず、産業界、行政組織、国際組織などあらゆる領域で学術架橋力を備えた人物が求められている。人間・環境学研究科では、これらの社会要請に対応すべく、人類の諸問題の解決に貢献することを理念として、学術架橋力を備えた人物を育成するために既存の3専攻（共生人間学専攻、共生文明学専攻、相関環境学専攻）を統合・再編する形で改組し、新専攻（人間・環境学専攻）を設置する。

【情報学研究科 情報学専攻】

情報学研究科は従来の情報科学・情報工学の枠に留まらず、認知科学・生物学・数理科学・システム科学・通信工学、および言語学・人文学・社会学等を包括する「広い意味での情報学」を新たな学域と位置づけ、この新たな学域における卓越した知の創造を世界に向けて京都大学から発信することがその設置理念である。具体的には、研究科設置時からの知能情報学、社会情報学、通信情報学、数理科学、数理工学、システム科学の専攻学術に加えてデータ科学を新たに学術的骨格として加え、この7つの専攻学術において研究科の目指す「広い意味での情報学」の学術的開拓と、総合的な視野から先駆的・独創的な学術研究ならびに人材育成を推進することを目指すものである。特に人材育成面では、高度な研究能力と豊かな学識を有する研究者、質の高い専門的職業人を養成し、知識社会のさまざまな課題を解決するリーダーとなる視野の広い優れた人材を育成することを教育の目的としている。

（2）教員養成の目標・計画

①大学

京都大学は、その基本理念において、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材の育成を目標として謳っている。その上で、研究型総合大学としての特質を活かし、教員養成については「『学問する』教師」の育成を目指している。学問と教育、理論と実践の統一は重要であるが、一方で、それらの中に齟齬があること事実である。教育の現場において理論と実践の間を往還しつつ、異なる文化の

狭間で多様な思考を行ない、その所産を教育実践において融合していくことが、目先の即戦力に留まらない真の実践的指導力をもつ未来志向の教員には必要と考えている。このためには目前の問題把握の枠組み自体さえも問い直しつつ、より広い視野に立って問題解決に当たる「問題探求的省察」という学問的素養が優れた教員には必要と考え、本学の理想とする人材像に加えて、このような素養を身につけた教員の養成を目指している。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

【人間・環境学研究科 人間・環境学専攻】

新専攻（人間・環境学専攻）では、既存の3専攻を1専攻に改組することにより、様々な学術分野をまたぐ学際的教育研究の柔軟な展開を可能にし、学術架橋力の修得を実現する。学術架橋力の修得には、視野の広い「学際知」、学際知を他者に伝える力である「教養知」、専門をまたぐ分野間連携実践である「学術越境」が必要となる。学際知の獲得を確固たるものにするために芸術文化、共生世界、物質科学などの大きなテーマの下で関連する学術分野を集結した講座を編成し、視野の広い学知を涵養する。専門知を他者に伝える教養知の獲得のために自身の研究をわかりやすく伝え、対話する力を養うカリキュラムを実施する。さらに、学生自身が自律的に学術架橋的な研究活動を企画し教員の支援の下で実践する学術越境プログラムや、企業や行政組織での長期インターン、長期海外留学などを通して学術越境の実践を進める。以上のような特色を持つ新専攻の教育研究を通して、究極の教養としての学術架橋力を備えた教員の養成を行う。

【情報学研究科 情報学専攻】

研究科が輩出を目指す「質の高い専門的職業人」の中には教員も含まれるものと位置づけ、情報学・情報工学に加えて数理科学・システム科学・データ科学等を含む「広い意味での情報学」についての高度な専攻学術を背景とする「『学問する』教師」の育成を目指している。「広い意味での情報学」は諸科学を横断する学術であり、個々の狭い専攻学術の殻に閉じこもることなく、総合的な学術俯瞰力を有する教員の育成に配慮している。

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

【人間・環境学研究科 人間・環境学専攻】

京都大学の自由の学風を継承・発展させつつ、現代社会を取り巻く多元的な問題を解決し、地球社会の調和ある共存を目指す理念を受けて、人間・環境学専攻では、人間と環境の相関関係において人間の根源を探求しつつ、現代社会の具体的諸課題に取り組み、社会的要請に柔軟に応えられる人材の育成、多様な文明の間にみられる対立・相克の構造を解明するとともに、歴史・社会・文化の諸相にわたって複雑にからみあう文明の諸問題に新たな見地から取り組み、解決の方向性を示すことのできる人材の育成、人間と自然環境の関わりを包括的に理解することを目指した基礎研究を展開するとともに、自然と人間の調和を図るために必要な新しい社会システムの確立に、高度な見識と科学的・論理的判断力をもって貢献することのできる人材の育成を目指してきた。そのため、多様性と専門性のバランスのもとに創造された知を育成すべく、専門研究の基盤となる知識・技能の修得を促進すると同時に、領域融合的な視点に立って思考し、問題提起するための領域横断的な教育を実施している。

新たに設置予定の人間・環境学専攻は、既存の3専攻（共生人間学専攻、共生文明学専攻、相関環境学専攻）を統合・再編する形で設置される。3専攻体制においてこれまで中学校教諭専修

免許状(国語, 数学, 理科, 社会, 英語)、高等学校教諭専修免許状(国語, 数学, 理科, 地理歴史, 公民, 英語)の取得課程を提供し、教育に貢献できる人材を養成してきた。今回の認定を受けようとする課程は、いずれもこれまでの3専攻体制ににおいて開設してきた教育課程を、1専攻体制において引き継ぎながら、さらに社会要請に対応すべく、学術架橋力を備えた教員を養成するものである。

○ 中学校教諭専修免許状(国語)、高等学校教諭専修免許状(国語)

新専攻の人材育成の方針や教育課程の方針による教育を通じて得られる知識と経験を基に、中学生・高校生に、人文科学の面白さを伝えることのできる教員の養成を目指す。古代から現代に至る日本語学・日本文学、近代以前の漢文学を扱う多様な講義・演習を通じて、日本と中国の語学・文学に関して深い知見を有する教員を養成する。

○ 中学校教諭専修免許状(数学)、高等学校教諭専修免許状(数学)

新専攻の人材育成の方針や教育課程の方針による教育を通じて得られる知識と経験を基に、中学生・高校生に、数学及び数理科学の面白さを伝えることのできる教員の養成を目指す。人文・社会・自然科学に関する学識を背景に持ち、かつ数学及び数理科学に関する豊かな素養を有する教員を養成する。

○ 中学校教諭専修免許状(理科)、高等学校教諭専修免許状(理科)

新専攻の人材育成の方針や教育課程の方針による教育を通じて得られる知識と経験を基に、中学生・高校生に、自然科学の面白さを伝えることのできる教員の養成を目指す。物理学、無機・有機化学、生物科学、地球科学などの素養をもち、自然と人間との調和的な共生を目指す新しい科学技術や社会システムのあり方を探求する視点をもつ教員を養成する。

○ 中学校教諭専修免許状(社会)

新専攻の人材育成の方針や教育課程の方針による教育を通じて得られる知識と経験を基に、中学生に、社会科学の面白さを伝えることのできる教員の養成を目指す。講義と演習によって、地域住民・日本国民・世界市民として必要不可欠な教養と、地域・日本・世界に関して今日の人文・社会科学から学ぶ最も厳密かつ最新なる専門的知見のみならず、それらを批判的に吟味し直す姿勢をも涵養する。それにより、現代社会に関する人文・社会科学上の豊かな見識を教授するにとどまらず、今後来たるべき社会のあるべき有り様を自ら考え、その理想の実現に向けて将来に邁進せんとする若き世代の亀鑑たりうる中学社会科教員を養成する。

○ 高等学校教諭専修免許状(地理歴史)

新専攻の人材育成の方針や教育課程の方針による教育を通じて得られる知識と経験を基に、高校生に、社会科学の面白さを伝えることのできる教員の養成を目指す。授業において地理・歴史の広範な諸分野に関する、最新で高度な専門的知識を提供する。これによって、高い専門的素養を持ち、生徒の関心に柔軟に対応できる教員を養成する。

○ 高等学校教諭専修免許状(公民)

新専攻の人材育成の方針や教育課程の方針による教育を通じて得られる知識と経験を基に、高校生に、社会科学の面白さを伝えることのできる教員の養成を目指す。政治・経済・社会など社

会科学の基礎的素養だけでなく、欧米とアジア双方をまたぐ国際政治・国際社会、文化人類学・文明交流論、さらには歴史や文学をも取り込んだ、共時的・通時的に領域を横断する授業を通じて、日本国民・世界市民のみならず、地球市民にふさわしい人文・社会科学の基礎知識を教える。それらにより、複眼的に現代社会を観る姿勢に裏付けられた高校公民の教員を養成する。

○ 中学校教諭専修免許状(英語)、高等学校教諭専修免許状(英語)

新専攻の人材育成の方針や教育課程の方針による教育を通じて得られる知識と経験を基に、中学生・高校生に、人文科学の面白さを伝えることのできる教員の養成を目指す。英語で書かれた文章や音声による高度な表現を読む・聞くことによって十分に理解できるだけでなく、それを生み出している高度な文化を理解できる教員、また自らの理解を、英語を書く・話すことによって十分に発信できる教員を養成する。さらにこうした英語による高度なコミュニケーション能力の涵養を指導できる教員の養成を目指す。

【情報学研究科 情報学専攻】

○ 中学校教諭専修免許状(数学)

人工知能(AI)の飛躍的な進歩に支えられた今後の日本社会においては、データを数理的に正しく理解し、扱う能力が必須のリテラシーとなると考えられるが、その教育の要は中学校の「数学」教育にある。このため、教員は代数学・幾何学・解析学等についての確固たる数学上の知識に加えて、データ科学を含む現象の数理モデリングと、その解析等にかかる数理科学の知識・手法・見識を備えた教員が今後は一層求められる。このような高いレベルの数学と数理科学を俯瞰的に教授できる教育組織として、本専修免許にかかる教職課程を設置する。

○ 高等学校教諭専修免許状(数学)

情報化やグローバル化が進展する社会においては多様な事象が複雑さを増し、変化の先行きを見通すことが困難になっている。一方で、成年年齢の引き下げ等、高校生にとっては政治や社会は一層身近なものとなる時代が到来しつつあり、自ら考えて積極的に国家や社会の形成に参画することが求められるようになってきた。このような未来社会では諸現象を数理的にモデル化し、必要に応じてコンピュータを利用したシミュレーションを行い、その上で論理的な思考を積み重ねることが必要であり、高等学校の「数学」ではこのような知見を教授することがこれからの教員には求められる。「広い意味での情報学」を標榜する情報学研究科には理学部数学科等の出身者も多く、入学時には教科「数学」の一種教員免許状を保有するものも多い。このような人材に先端的な数学・数理科学の学術と共に情報学の視点での広い学術的俯瞰力を教授することにより優れた教員を育成することを目標に、教職課程を設置する。

○ 高等学校教諭専修免許状(情報)

情報技術(IT)や人工知能(AI)が様々な産業や社会基盤に浸透する中で、情報に対する正しい理解やリテラシーが求められている。今世紀初めに高等学校に開設された情報科の重要性はますます高まっており、令和4年度から必修となる「情報I」は、令和7年度から大学入学共通テストにも導入されることになっている。このような背景の下、情報科に関する高度な教員の需要は高まっており、専修免許の課程を設置する。

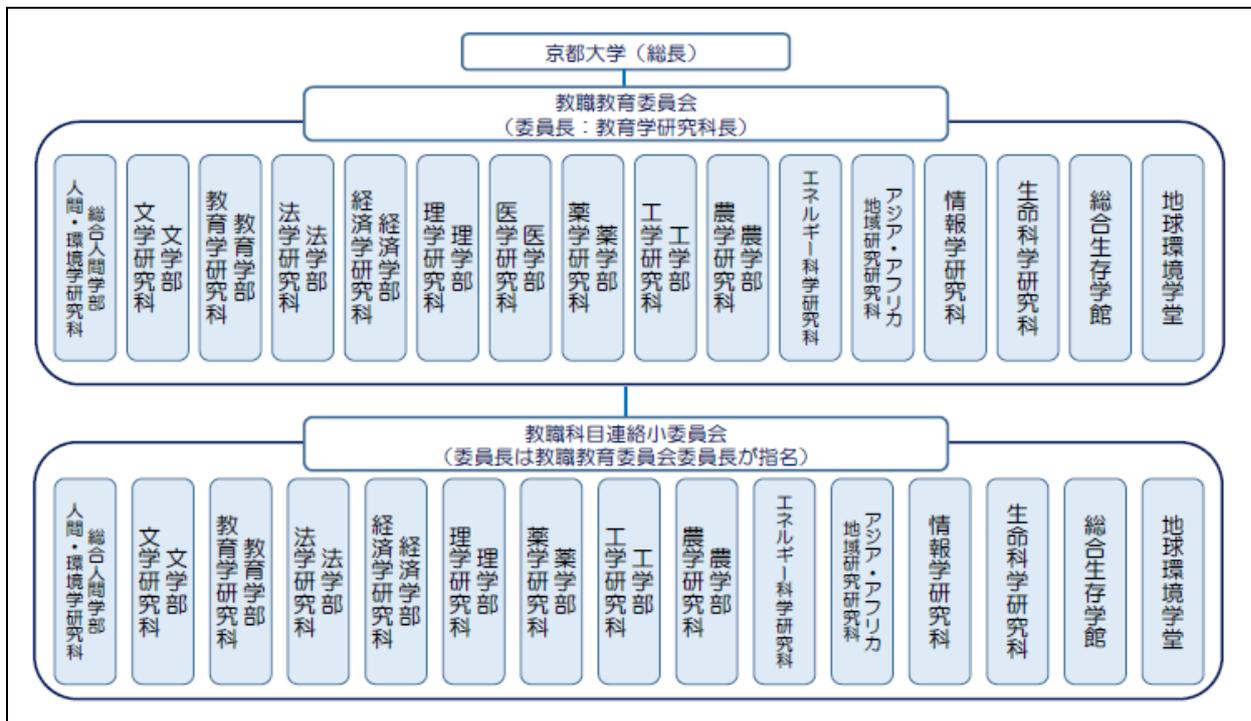
様式第7号イ

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

組織名称：	教職教育委員会
目的：	全学的に実施する教職課程(教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程をいう。以下同じ。)における教育に係る次の(1)から(4)に掲げる事項を審議するとともに、必要に応じて、学部・研究科等相互間の連絡調整を行う。 (1) 教職課程の実施及び運営に関すること。 (2) 教職課程の自己点検・評価に関すること。 (3) 教員免許状更新講習に関すること。 (4) その他全学の教職課程における教育に関する重要なこと。
責任者：	教育学研究科長
構成員(役職・人数)：	(1) 教育学研究科長 (2) 研究科の教授 各1名 (3) その他総長が必要と認める教授又は准教授 若干名 (4) 教育推進・学生支援部長 計20名
運営方法：	[開催頻度] 年2回 [主な検討議事] 教育実習をはじめとする教職科目にかかる事項・その他教育実習関連経費について

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

様式第7号イ

- ・京都市で行う教育実習に際し事前挨拶に伺うほか、研究授業に指導教員が赴き、訪問指導を行う。
- ・京都地区大学教職課程協議会を京都府・京都市において教職課程を持つ大学間で結成し、大学の教職課程に関する連絡・研究・協議、教育実習の実施のために必要な関係諸機関。諸団体等との連絡・協議を行う

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 教員養成サポートセミナー

連携先の調整方法： 教職課程担当専任教員が京都府教育委員会と京都府立洛北高校を訪問のうえ、実施計画を検討

具体的な内容： 京都府教育委員会との連携のもと京都府立洛北高校において、授業観察、放課後の学習支援・補助、部活動の指導補助、特別活動への参加、生徒サポート等の活動を行う。

Ⅲ. 教職指導の状況

委員長（教育学研究科長）、各学部・研究科から選出された教授16名、総長が必要と認めた准教授2名（教職課程担当専任教員）及び教育推進・学生支援部長から構成される教職教育委員会を組織し、本学の教職課程の実施及び運営に関する事項等を審議するとともに、学部・研究科等相互間の連絡調整を行っている。

教職指導としては、教職課程オリエンテーション、教育実習オリエンテーション、教育実習の事前指導・訪問指導・事後指導、及び教職実践演習オリエンテーションを実施することにより履修の指と相談にも対応している。